



日本経済 (月次) 予測 (2026年3月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail: contact@apir.or.jp

要旨

◆ 3月発表データのレビュー

▶ 今回の予測では、3月末までに発表されたデータを更新。家計消費支出関連や公共工事関連を除けば、1-3月期 GDP 推計に必要な基礎月次データの約 2/3 が更新された

▶ 2月の生産指数は前月比-2.1%と3カ月ぶりのマイナス。結果、1-2月平均は10-12月平均比+2.9%となった。経産省は2月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据置いた。

▶ 1-2月平均を10-12月平均と比較すると、就業者は-23万人、雇用者数は-8万人、いずれも減少した。労働市場の回復は停滞気味である。

▶ 1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、小売業販売額は+1.5%、建築工事費予定額は+0.3%、資本財出荷指数は+2.4%となった。1-3月期の実質民間需要は前期から増加の可能性が高い。

▶ 1-2月平均の輸出入動向(日銀ベース)を10-12月平均と比較すれば、実質輸出額は+4.8%増加し、実質輸入額は+2.2%増加した。春節の影響を鳴らした結果1-2月平均の実質財貨純輸出は実質成長率にプラス寄与となった。

◆ 1-3月期実質 GDP 成長率予測の動態

▶ 最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、1-3月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+2.8%と予測。一方、生産サイド(主成分分析モデル)は、同+2.6%と予測。結果、両モデルの平均予測は同+2.7%となった(図表1参照)。2月の市場コンセンサスは+1.48%とCQM予測より低く見ているが、最終需要2の成長率に近い予測となっている。前月のレポートで指摘したように、経済の実態把握には在庫変動や純輸出を除いた最終需要が適切な指標となる。

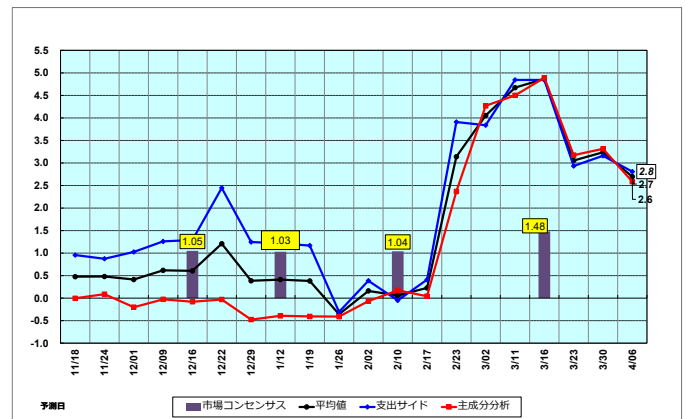
◆ 1-3月期インフレ予測の動態

▶ 2月の全国消費者物価コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+1.6%と54カ月連続の上昇だが、インフレ率は22年3月以来はじめて2%を下回った。

▶ 今回のCQMは、1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比-0.2%、国内需要デフレータを同+0.2%と予測。同期の交易条件は改善するため、ヘッドラインインフレ率を同+0.5%と予測する(図表2参照)。

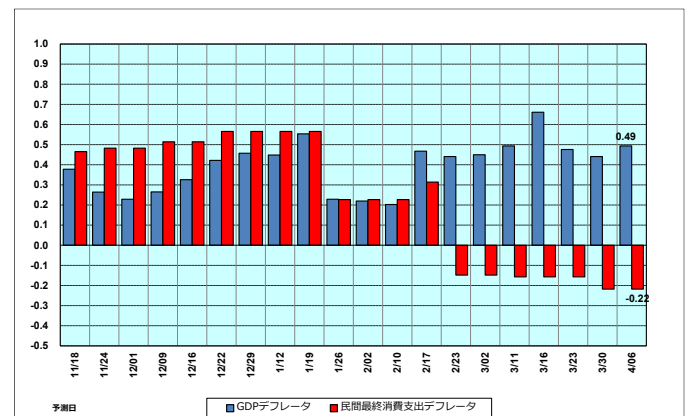
▶ コラムでは、原油価格高騰のインパクトを議論している。

図表1 CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2026年1-3月期(%, 前期比年率)



出所：筆者作成

図表2 CQM 予測の動態：インフレーション
2026年1-3月期(%, 前期比)



出所：筆者作成

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<1-3 月期 GDP 推計に必要な月次データの約 2/3 を更新し、同期の実質 GDP 成長率を前期比年率+2.8%と予測>

1. 3月発表データのレビュー

今回の予測では、3月末までに発表されたデータを更新した。家計消費支出関連や公共工事関連を除けば、1-3 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データの約 2/3 が更新された(後掲図表 6 参照)。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、2 月の生産指数(季節調整値:2020=100)は前月比-2.1%と3 カ月ぶりのマイナス。結果、1-2 月平均は10-12 月平均比+2.9%となった(10-12 月期:前期比+0.3%)。経産省は2 月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据置いた。

総務省によれば、2 月の完全失業率(季節調整値)は前月差-0.1%ポイントの2.6%となった。7 カ月ぶりの改善。結果、1-2 月平均は10-12 月平均差+0.1%ポイント上昇した(10-12 月期:前期差+0.1%ポイント)。2 月の完全失業者数(季節調整値)は前月差-6 万人と3 カ月ぶりの減少。結果、1-2 月平均は10-12 月平均から+5 万人増加した(10-12 月期:前期差+8 万人)。2 月の就業者数(季節調整値)は前月差+10 万人と2 カ月ぶりに増加した。また雇用者数(季節調整値)は前月から横ばいとなった。1-2 月平均を10-12 月平均と比較すると、就業者は-23 万人(10-12 月期:前期差+17 万人)、雇用者数は-8 万人(10-12 月期:前期差+19 万人)、いずれも減少した。また2 月の就業率(15 歳以上人口に占める就業者の割合、原系列)は61.9%と前年同月差+0.2%ポイント上昇した(48 カ月連続のプラス)。

厚生労働省によれば、2 月の有効求人倍率(季節調整値)は1.19 倍、前月差+0.01 ポイントと2 カ月ぶりに上昇した。1-2 月平均は10-12 月平均差-0.01 ポイント低下した(10-12 月期:前期差-0.02)。2 月の有効求人数は前月比-0.2%と16 カ月連続で減少した。有効求職者数は同-0.5%と2 カ月ぶりの減少となった。求人倍率でみた労働市場は低調な動きとなっている。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(速報、調査産業計、事業所規模5 人以上)によれば、1 月の現金給与総額は前年同月比+3.0%と49 カ月連続のプラス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同+1.4%と13 カ月ぶりプラスとなった。

1-2. 内需関連指標

総務省の総消費動向指数(2020 年=100、季節調整値)は、1 月に名目ベースで前月比+0.3%と22 カ月連続の上昇。実質ベースで同+0.1%と2 カ月ぶりの上昇となった。1 月を10-12 月平均と比較すれば、名目総消費動向指数は+0.5%上昇、実質総消費動向指数は+0.1%小幅上昇した。経済産業省の商業動態統計(速報)によれば、2 月の小売業販売額は前年同月比-0.2%と2 カ月ぶりの減少となった。季節調整値は前月比-2.0%と2 カ月ぶりの減少。結果、1-2 月平均は10-12 月平均比+1.5%増加した(10-12 月期:前期比+0.6%)。経産省は小売業の基調判断を前月の「緩やかな上昇傾向」から据え置いた。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、2 月に前年同月比-3.0%と3 カ月ぶりの減少。季節調整値(筆者推計)は前月比-2.1%と2 カ月連続の減少となった。結果、1-2 月平均は10-12 月平均比+0.3%と小幅増加した(10-12 月期:前期比+7.2%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、2 月の資本財出荷指数は前月比-2.1%と2 カ月ぶりのマイナス。1-2 月平均は10-12 月平均比+2.4%上昇した(10-12 月期:前期比+1.8%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、1 月の公共工事は前年同月比+4.5%と20 カ月連続のプラスとなった。季節調整値(APIR 推計)は前月比+0.2%と4 カ月連続の増加。結果、1 月は10-12 月平均比+1.6%増加した(10-12 月期:前期比-0.6%)。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば、2 月の全国消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は前年同月比+1.3%と54 カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+1.6%と54 カ月連続の上昇だが、インフレ率は22 年3 月(同+0.8%)以来はじめて2%を下回った。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.5%と47 カ月連続の上昇。インフレ率は3 カ月連続で2%台となった。

2 月総合指数(前年同月比+1.3%)の品目別動向をみると、エネルギーは同-9.1%と3 カ月連続の低下。寄与度は-0.71%。ガソリン旧暫定税率廃止や1 月から実施した電気・ガス代補助の影響が重なった。うち、電気代は同-8.0%と3 カ月連続の低下。寄与度は-0.28%。都市ガス代は同-8.2%と3 カ月連続で低下した。寄与度は-0.08%。ガソリンは同-14.9%と4 カ月連続で低下した。寄与度は-0.33%。

非エネルギーは前年同月比+2.1%と47カ月連続の上昇。寄与度は+2.01%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+5.7%となり、56カ月連続の上昇。インフレ率は7カ月連続で前月から減速した。寄与度は+1.39%。うち、米類が同+17.1%と39カ月の上昇だが、9カ月連続で減速した。寄与度は+0.27%。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+1.2%と58カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.63%。サービスは同+1.4%と43カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.64%。サービス支出関連では、宿泊料は同+6.0%と35カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%。通信料は同+11.0%と15カ月連続の上昇。寄与度は+0.15%。

1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、2月の貿易収支は2カ月ぶりの黒字となった。黒字幅は前年同月比-89.8%縮小した。季節調整値は2カ月ぶりの赤字となり、収支は前月差-8,733億円悪化した。結果、1-2月平均の貿易収支は10-12月平均差+938億円改善した(10-12月期:前期差+2,398億円)。

2月の輸出額(季節調整値)は前月比-5.4%と2カ月ぶりの減少。輸入額(季節調整値)は同+3.0%と4カ月連続の増加となった。1-2月平均を10-12月平均と比較すると、輸出は+8.3%(10-12月期:前期比+5.1%)、輸入は+7.3%(10-12月期:前期比+2.3%)、それぞれ増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値)で見れば、2月の実質輸出額(2020年平均=100)は前月比+8.6%と2カ月ぶりの増加。実質輸入額(2020年平均=100)は同+7.0%と2カ月ぶりの増加となった。1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、実質輸出額は+4.8%(10-12月期:前期比+1.0%)、実質輸入額は+2.2%(10-12月期:-1.1%)、それぞれ増加した。1-2月の実質財貨純輸出は実質GDP成長率にプラス寄与となった。

2. 1-3月期実質GDP成長率予測の動態

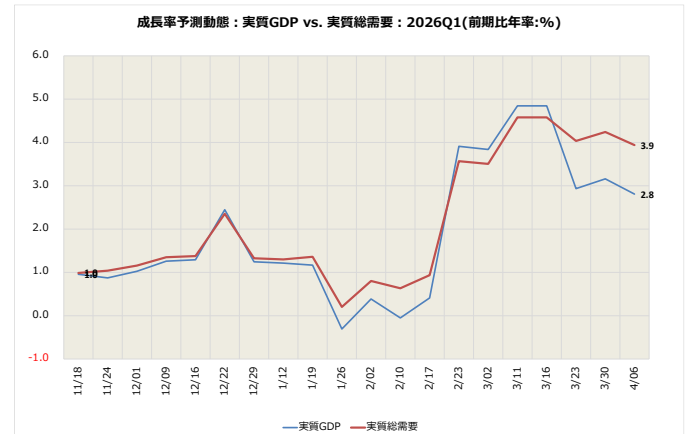
最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比+0.7%、同年率+2.8%と予測。前回の予測(+3.2%)から下方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.6%ポイント、純輸出は同+0.1%ポイントの寄与度となった。国内需要の寄与度を前回から下方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+3.9%と予測した(図表3参照)。また、最終需

要1(GDP-在庫変動)は同+2.2%、最終需要2(GDP-在庫変動-純輸出)は同+1.7%と予測した。なお、1-3月期の実質GDP成長率をCQMと市場コンセンサスと比較すれば(図表1)、2月の市場コンセンサスは+1.48%とCQM予測より低く見ているが、最終需要2の成長率に近い予測となっている。前月のレポートで指摘したように、経済の実態把握にはノイズの影響を受けやすい在庫変動や純輸出を除いた最終需要2が適切な指標となろう。

図表3 成長率予測動態：実質GDP vs. 実質総需要



出所：筆者作成

1-3月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%増加する。実質民間住宅は同+0.7%増加、実質民間企業設備は同+1.1%増加する。実質民間在庫変動は-1,070億円減少する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同+0.1%増加する。実質公的在庫変動は-786億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+3.2%増加、実質同輸入は同+2.6%増加する。結果、実質純輸出は+5兆29億円となる。

なお、今回の生産サイド(主成分分析モデル)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.6%と予測。結果、両モデルの平均予測は同+2.7%である。

3. 1-3月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、内需では、1-3月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比-0.2%と予測。国内需要デフレーターを同+0.2%と予測する。

外需では、財貨・サービスの輸出デフレーターを前期比+5.1%、一方、同輸入デフレーターを同+1.3%と予測する。このため交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDPデフレーター)インフレ率を同+0.5%と予測する(図表2参照)。

また1-3月期の雇用者報酬を前期比-0.6%と予測。単位労働

費用は同-1.3%となる(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

4. コラム：原油価格高騰のインパクト

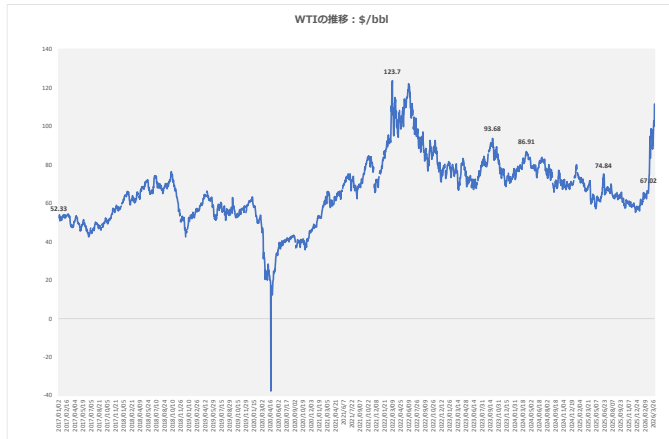
【イスラエル、米国によるイラン攻撃と原油価格の高騰】

2026 年 2 月 28 日の米国、イスラエルによるイラン攻撃から 1 カ月がたったが、イランの根強い抵抗もあり終息の目途は立たない。イランのホルムズ海峡封鎖の結果、原油供給に対する不確実性が一挙に高まり、需給バランスが急速に悪化し、原油価格は急騰した。

イラン攻撃前の 2 月平均の原油価格は WTI(期近もの価格、1 バレル当たり)で 64.52 ドルであった。3 月 30 日には 101.38 ドルと 100 ドルを突破し、4 月 2 日は 111.54 ドルとなり、今後の展開次第ではロシアのウクライナ侵攻後の最高値 123.7 ドル(2022 年 3 月 8 日)を伺う勢いである(図表 4)。2 月の平均原油価格に比して、101.38 ドルは 57.1%、111.54 ドルは +72.9%の上昇となる。

ロシアのウクライナ侵攻以降、2023 年の原油価格最高値は 93.68 ドル(9 月 27 日)、24 年は 86.91 ドル(4 月 5 日)、25 年は 80.04 ドル(1 月 15 日)と低下傾向を見せていた矢先に。イラン攻撃は起きた。原油価格の高騰により、再び経済成長が減速し、インフレが加速する可能性が高まった。

図表 4 原油価格の変動



出所：日経新聞社報道資料より筆者作成

【原油価格高騰のシミュレーションの紹介】

我々はロシアのウクライナ侵攻後に原油価格高騰のシミュレーションを行った(『第 137 回景気分析と予測』、2022 年 3 月 1 日)。ここでは、前回の原油価格高騰のシミュレーションを取り上げ、今回のケースに対する含意を引き出そう。

前回のシミュレーションにおける原油価格(世界原油価格：ドバイ、ブレント、WTI の平均値)の想定は以下の通り。ベースラインでは、2022 年 1-3 月期に世界原油価格は 1 バレル当

たり 86.6 ドルとピークをつけ、以降 24 年 1-3 月期に 68.4 ドルへと低下していくと想定していた。一方、原油価格高騰のシミュレーションでは、世界原油価格が 22 年 1-3 月期に平均 100 ドルまで高騰し、以降ベースラインの原油価格のパスより **13.4 ドル(100-86.6)**高水準になるケースを想定した。

22 年 1-3 月期の世界原油価格が 86.6 ドルから 100 ドルに高騰し以降緩やかに下落するが、ベースラインより 16%-20%程度高騰する結果、実質 GDP は 22 年度-0.1%、23 年度-0.3%減少する。一方、インフレをみれば、原油価格の高騰から消費者物価指数は 22 年度+0.1%、23 年度+0.4%上昇する。企業物価指数は 22 年度+1.2%、23 年度+3.1%上昇する。

10 ドル程度の原油価格の短期的な上昇による日本経済の押し下げ効果はさほど高くない。しかし、侵攻が長期化した場合、原油価格が 100 ドルを超えて大幅に高騰する可能性が出てくる。このようなケースでは、インフレが加速し、株価が大幅下落し、民間消費や設備投資に甚大な影響を与えると結論した。

【今回の原油価格高騰の経済に与える影響】

2026 年 1-3 月期の世界原油価格は 77.77 ドルとなり、25 年 10-12 月期(62.04 ドル)から 15.73 ドルの高騰である。最新の『第 157 回景気分析と予測』(2026 年 3 月 3 日)における原油価格の想定では、26 年度平均 63.50 ドルと想定した。新たに、4-6 月期 100 ドル、7-9 月期 90 ドル、10-12 月期 80 ドル、26 年 1-3 月期に 78 ドル程度に収束していくと仮定した場合、26 年度平均価格は 87.00 ドルとなり、ベースラインより **23.50 ドル**上昇することになる。前回のシミュレーションではベースラインより 1 年目 13.4 ドルの高騰であったが、今回の想定は 1.75 倍(23.5/13.4)の強度となる。この比率を用いて単純に計算した場合、ベースラインから **1 年目の実質 GDP は-0.2%減少し、CPI は+0.2%程度上昇すること**になる。

『第 147 回景気分析と予測』で示したように、2026 年度の日本経済にとって、実質賃金のプラス反転が景気回復のドライバーとして期待されているところであるが、原油価格高騰とその長期化はこの回復シナリオに影を落とす。

図表 5 3月発表の主要経済指標

4/02:

食料安定供給: (3月 +155億円 +122億円 前年差)

4/01:

乗用車新車販売台数: (3月 407,564台 -3.2% 前年比)

3/31:

鉱工業指数: (2020年=100: 2月 速報)

生産: 102.3 (-2.1% 前月比)

出荷: 100.5 (-1.6% 前月比) 在庫: 98.1 (+0.3% 前月比)

労働力調査: (2月)

就業者数: 6,827万人 (+10万人 前月差)

失業者数: 185万人 (-6万人 前月差)

失業率: 2.6% (-0.1%ポイント 前月差)

商業動態統計: (2月 速報)

小売業: 12兆 1,550億円 (-2.0% 前月比 -0.2% 前年比)

新設住宅着工: (2月):

住宅着工戸数: 5万 7,630戸 (-0.6% 前月比 -4.9% 前年比)

建築工事費予定額: 1兆 2,565億円 (-2.1% 前月比 -3.0% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 1月 前年比)

住宅: (132.2 +3.3%) 公共事業: (133.2 +3.0%)

東京都都区部消費者物価指数: (2020年=100: 3月)

コア: 111.0 (+0.3% 前月比 +1.7% 前年比)

3/30:

最終需要・中間需要財物価指数: (2020年=100: 2月 前年比)

資本財: (115.6 +2.8%) 消費財: (122.4 +1.1%)

3/26:

企業向けサービス価格指数: (2020年=100: 2月 前年比)

総合指数: (112.1 +2.7%)

3/25:

景気動向指数: (2020年=100: 1月 改訂 前月差)

先行: (112.1 +1.7) 一致: (117.9 +3.4) 遅行: (112.2 +0.1)

3/24:

情報サービス業売上高: 2兆 8,637億円 (1月 前年比 +9.1%)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 2月)

コア: 111.4 (-0.3% 前月比 +1.6% 前年比)

3/19:

鉱工業指数: (2020年=100: 1月 確報)

生産: (104.5 +4.3% 前月比)

出荷: (102.1 +3.8% 前月比) 在庫: (97.8 -0.8% 前月比)

生産能力: (95.2 -1.4% 前年比) 稼働率: (105.1 +2.9% 前月比)

民間コア機械受注: 9,824億円 (1月 前月比 -5.5%)

3/18:

貿易統計: (通関ベース: 2月)

貿易収支: +573億円 (+5,188億円 前月差 -89.8% 前年比)

輸出: 9兆 5,716億円 (-5.4% 前月比 +4.2% 前年比)

輸入: 9兆 5,143億円 (+3.0% 前月比 +10.2% 前年比)

3/17:

第3次産業活動指数: 106.3 (2019-20年=100: 1月 前月比 +1.7%)

建設総合統計: (1月)

民間建築: 非居住: (9,677億円 +2.7% 前年比)

公共工事: (2兆 3,942億円 +4.5% 前年比)

3/13:

公共工事前払金保証統計: (2月)

請負金額: (8,547億円 +23.6% 前年比)

請負件数: (8,805件 -3.9% 前年比)

3/11:

国内企業物価指数: (2020年=100: 2月)

国内企業物価: 128.3 (-0.1% 前月比 +2.0% 前年比)

輸出物価: 153.1 (+1.2% 前月比 +9.5% 前年比)

輸入物価: 167.3 (+0.1% 前月比 +2.8% 前年比)

3/10:

家計調査報告: (1月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (307,584円 -1.7% 前月比 +0.7% 前年比)

実質: (-2.5% 前月比 -1.0% 前年比)

総消費動向指数: 105.7 (2020年=100: 1月 前月比 +0.1%)

消費活動指数: 99.1 (2015年=100: 1月 前月比 +0.4%)

3/09:

毎月勤労統計調査: (1月 速報、前年比)

現金給与総額: (301,314円 +3.0%)

総実労働時間: (128.3時間 -0.1%)

景気ウォッチャー調査: (2月、前月差)

現状判断 DI: (48.9 +1.3) 先行き判断 DI: (50.0 -0.1)

国際収支: (1月)

経常収支: +9,416億円(+16.6% 前月比 +1兆 2,862億円 前年差)

輸出: 9兆 445億円(+8.6% 前月比 +20.3% 前年比)

輸入: 9兆 6,448億円(+1.4% 前月比 -7.7% 前年比)

景気動向指数: (2020年=100: 1月 速報 前月差)

先行: (112.4 +2.1) 一致: (116.8 +2.5) 遅行: (110.3 -0.8)

3/04:

消費者態度指数: 40.0 (2月 前月差 +2.1)

2/25:

毎月勤労統計調査: (12月 確報、前年比)

現金給与総額: (632,196円 +2.4%)

総実労働時間: (134.6時間 -1.6%)

各種公の統計から筆者作成。

図表 6 CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド 支出サイド (主成分分 析モデル)	平均	PCE	GDP	PCE	生産サイド 支出サイド (主成分分 析モデル)	平均	PCE	GDP	PCE	生産サイド 支出サイド (主成分分 析モデル)	平均	PCE	GDP	PCE
	前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)	
11/18	3.0	0.5	1.8	0.5	0.5	1.0	-0.0	0.5	0.4	0.5					
11/24	2.0	0.3	1.2	0.4	0.5	0.9	0.1	0.5	0.3	0.5					
12/01	2.5	1.2	1.8	0.4	0.5	1.0	-0.2	0.4	0.2	0.5					
12/08															
12/09	1.5	0.9	1.2	0.5	0.6	1.3	-0.0	0.6	0.3	0.5					
12/16	1.5	0.7	1.1	0.8	0.6	1.3	-0.1	0.6	0.3	0.5					
12/22	3.6	2.9	3.2	0.9	0.7	2.4	-0.0	1.2	0.4	0.6					
12/29	3.8	1.1	2.4	1.0	0.7	1.2	-0.5	0.4	0.5	0.6					
1/12	3.8	1.6	2.7	1.0	0.7	1.2	-0.4	0.4	0.4	0.6					
1/19	3.8	1.5	2.6	1.0	0.7	1.2	-0.4	0.4	0.6	0.6					
1/26	3.0	2.4	2.7	0.9	0.6	-0.3	-0.4	-0.4	0.2	0.2					
2/02	3.0	3.3	3.2	0.9	0.6	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.2					
2/09	2.3	1.9	2.1	0.8	0.6	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.2					
2/16	0.2			0.5	0.5										
2/17						0.4	0.0	0.2	0.5	0.3	0.4	1.3	0.8	-0.3	-0.2
2/23						3.9	2.4	3.1	0.4	-0.1	0.4	1.3	0.9	-0.3	-0.2
3/02						3.8	4.3	4.1	0.4	-0.1	0.1	0.5	0.3	-0.3	-0.2
3/10	1.3*			0.5*	0.5*										
3/11						4.8	4.5	4.7	0.5	-0.2	0.3	0.8	0.5	-0.3	-0.2
3/16						4.8	4.9	4.9	0.7	-0.2	0.3	0.7	0.5	-0.1	-0.2
3/23						2.9	3.2	3.1	0.5	-0.2	-0.9	-0.4	-0.6	-0.2	-0.2
3/30						3.2	3.3	3.2	0.4	-0.2	-0.9	-0.4	-0.7	-0.2	-0.3
4/06						2.8	2.6	2.7	0.5	-0.2	-0.9	-0.4	-0.6	-0.3	-0.3

注：下線の数値は 1 次速報。*印の数値は 2 次速報。データの改定時に季節調整は過去に遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わることにご注意。

出所：筆者作成

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2020 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2026Q1	2026Q2	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	593,799.9	589,930.5	591,856.7	595,969.6	594,670.8	584,458.1	591,431.3	586,839.9	592,889.2
民間最終消費支出	307,956.1	309,443.3	310,319.5	311,229.5	311,601.5	304,189.9	308,757.0	305,232.1	309,737.1
民間住宅	23,167.8	21,216.2	22,253.6	22,418.4	22,362.5	23,004.4	22,433.2	23,056.7	22,264.0
民間企業設備	106,066.2	106,054.4	107,469.8	108,600.5	108,909.2	104,068.2	106,096.7	104,524.3	107,047.7
民間在庫変動	1,627.9	510.3	-1,027.0	-107.0	4.8	-555.0	617.9	92.8	251.0
政府最終消費支出	122,133.5	122,221.6	122,663.3	122,935.7	123,446.1	120,917.5	122,085.3	121,487.2	122,488.5
公的固定資本形成	27,728.8	27,362.5	27,225.9	27,246.4	27,204.9	27,593.8	27,495.3	27,686.2	27,390.9
公的在庫変動	-101.8	-27.6	-46.5	-78.6	-70.8	-91.4	-46.9	-47.0	-63.6
財貨・サービスの純輸出	5,707.9	4,314.2	4,276.2	5,002.9	2,490.7	5,765.3	4,830.1	5,356.3	4,825.3
財貨・サービスの輸出	106,990.7	105,476.7	105,109.2	108,446.0	107,169.9	102,661.0	105,604.5	103,681.4	106,505.7
財貨・サービスの輸入	101,282.8	101,162.5	100,833.0	103,443.1	104,679.2	96,895.6	100,774.6	98,325.0	101,680.3
国民総所得	620,194.1	621,955.9	620,659.3	626,129.3	625,023.6	609,723.1	619,832.5	613,181.4	622,234.6
参考									
国内総所得	586,876.1	583,746.6	585,945.6	591,096.1	589,213.0	574,735.7	585,824.7	577,468.2	587,423.4
国内需要	588,386.3	586,282.9	588,176.3	591,562.5	592,775.9	578,633.7	587,113.5	581,689.0	588,602.0
最終需要1(GDP-在庫増)	592,273.8	589,447.8	592,930.2	596,155.2	594,736.8	585,104.5	590,860.3	585,104.5	590,860.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	586,565.9	585,133.6	588,654.0	591,152.3	592,246.1	579,339.2	586,030.2	579,339.2	586,030.2
総需要	695,082.7	691,093.0	692,689.7	699,412.7	699,350.0	681,353.7	692,205.9	685,164.9	694,569.5
伸び率：前期比(%)、その他は注記。									
国内総支出	0.6	-0.7	0.3	0.7	-0.2				
前期比年率	2.4	-2.6	1.3	2.8	-0.9				
前年同期比	2.0	0.7	0.5	1.0	0.1	-0.2	1.2	0.5	1.0
民間最終消費支出	0.2	0.5	0.3	0.3	0.1				
前年同期比	1.5	1.5	1.8	1.3	1.2	-0.6	1.5	0.2	1.5
民間住宅	0.0	-8.4	4.9	0.7	-0.2				
前年同期比	1.5	-8.0	-4.1	-3.2	-3.5	-1.0	-2.5	-0.7	-3.4
民間企業設備	1.2	0.0	1.3	1.1	0.3				
前年同期比	1.9	1.1	3.0	3.6	2.7	-0.2	1.9	0.8	2.4
政府最終消費支出	0.7	0.1	0.4	0.2	0.4				
前年同期比	0.5	0.6	0.9	1.4	1.1	1.6	1.0	2.3	0.8
公的固定資本形成	0.2	-1.3	-0.5	0.1	-0.2				
前年同期比	0.7	-1.7	-1.7	-1.5	-1.9	-1.8	-0.4	0.1	-1.1
財貨・サービスの輸出	1.9	-1.4	-0.3	3.2	-1.2				
前年同期比	5.7	2.0	-0.1	3.3	0.2	0.9	2.9	1.6	2.7
財貨・サービスの輸入	1.4	-0.1	-0.3	2.6	1.2				
前年同期比	4.8	1.9	3.5	3.6	3.4	0.9	4.0	3.2	3.4
国民総所得	0.6	0.3	-0.2	0.9	-0.2				
前期比年率	2.4	1.1	-0.8	3.6	-0.7				
前年同期比	1.8	1.5	1.1	1.6	0.8	0.6	1.7	1.1	1.5
国内総所得	1.2	-0.5	0.4	0.9	-0.3				
前期比年率	5.0	-2.1	1.5	3.6	-1.3				
前年同期比	3.1	1.9	1.1	2.0	0.4	0.2	1.9	0.8	1.7
最終需要1(GDP-在庫増)	0.6	-0.5	0.6	0.5	-0.2				
前期比年率	2.4	-1.9	2.4	2.2	-0.9				
前年同期比	1.8	1.0	0.6	1.3	0.4	-0.2	1.0	0.4	1.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.5	-0.2	0.6	0.4	0.2				
前期比年率	2.0	-1.0	2.4	1.7	0.7				
前年同期比	2.0	1.1	1.2	1.3	1.0	-0.2	1.2	0.6	1.1
総需要	0.7	-0.6	0.2	1.0	0.0				
前期比年率	2.9	-2.3	0.9	3.9	0.0				
前年同期比	3.0	1.8	1.0	1.3	0.6	-0.1	1.6	0.9	1.4
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.5	-0.4	0.3	0.6	0.2	-0.2	1.5	0.8	1.2
民間需要	0.4	-0.3	0.3	0.5	0.1	-0.5	1.3	0.3	1.1
公的需要	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.5	0.1
財貨・サービスの純輸出	0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.3	-0.1

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2025 年 10-12 月期(2次速報値)』、シャドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2026Q1	2026Q2	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	665,979.8	665,724.4	671,554.9	679,569.2	676,185.0	634,226.0	663,757.3	642,391.2	670,707.1
民間最終消費支出	350,119.7	353,248.5	355,832.2	356,119.5	355,636.7	336,581.0	351,588.0	340,351.7	353,830.0
民間住宅	28,226.6	26,110.4	27,483.0	27,906.4	27,937.0	27,249.0	27,449.5	27,563.3	27,431.6
民間企業設備	122,766.9	123,961.8	126,760.2	129,109.2	130,329.7	117,611.9	123,514.2	119,182.8	125,649.5
民間在庫変動	2,706.1	331.1	-1,647.7	-364.5	-292.2	-694.3	626.0	48.7	256.3
政府最終消費支出	131,348.9	132,171.9	132,904.1	133,791.2	134,345.4	127,760.9	131,654.5	129,100.3	132,554.0
公的固定資本形成	32,702.5	32,507.6	32,567.3	32,905.7	32,861.7	31,540.3	32,524.0	32,017.9	32,670.8
公的在庫変動	-152.2	-30.4	-58.2	-93.5	-87.2	-158.4	-70.2	-76.3	-83.6
財貨・サービスの純輸出	-1,738.7	-2,576.4	-2,286.0	195.1	-4,546.1	-5,664.4	-3,528.8	-5,797.1	-1,601.5
財貨・サービスの輸出	142,855.7	143,644.4	147,431.5	159,831.5	160,020.8	139,402.3	144,090.0	141,651.0	148,440.8
財貨・サービスの輸入	144,594.3	146,220.8	149,717.5	159,636.4	164,566.9	145,066.7	147,618.9	147,448.2	150,042.3
国民総所得	703,702.2	709,158.9	711,152.8	719,954.0	717,695.1	672,829.2	704,240.3	682,118.2	710,992.0
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	663,425.9	665,423.7	673,260.8	680,027.2	676,564.4	635,078.7	663,201.5	642,418.8	670,534.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	665,164.6	668,000.1	675,546.8	679,832.1	681,110.5	640,743.1	666,730.3	648,215.9	672,135.9
総需要	810,574.1	811,945.2	821,272.4	839,205.6	840,751.9	779,292.7	811,376.2	789,839.4	820,749.4
雇用者報酬	322,196.2	323,940.1	327,063.5	325,044.0	326,574.8	311,662.9	323,092.8	314,173.2	324,560.9
伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	2.2	0.0	0.9	1.2	-0.5				
前期比年率	9.0	-0.2	3.5	4.9	-2.0				
前年同期比	5.4	4.2	3.9	4.3	1.5	3.0	4.7	3.7	4.4
民間最終消費支出	0.9	0.9	0.7	0.1	-0.1				
前年同期比	4.5	4.3	4.5	2.6	1.6	1.9	4.5	2.9	4.0
民間住宅	0.7	-7.5	5.3	1.5	0.1				
前年同期比	4.2	-4.7	-0.8	-0.5	-1.0	1.7	0.7	2.6	-0.5
民間企業設備	1.7	1.0	2.3	1.9	0.9				
前年同期比	4.3	4.3	6.4	6.9	6.2	3.4	5.0	4.2	5.4
政府最終消費支出	1.0	0.6	0.6	0.7	0.4				
前年同期比	2.4	2.5	2.7	2.9	2.3	3.2	3.0	4.6	2.7
公的固定資本形成	1.1	-0.6	0.2	1.0	-0.1				
前年同期比	3.3	1.7	1.5	1.7	0.5	1.8	3.1	3.8	2.0
財貨・サービスの輸出	0.3	0.6	2.6	8.4	0.1				
前年同期比	1.8	2.1	3.3	12.2	12.0	7.5	3.4	6.8	4.8
財貨・サービスの輸入	-3.7	1.1	2.4	6.6	3.1				
前年同期比	-1.9	-0.9	3.6	6.3	13.8	4.5	1.8	6.3	1.8
国民総所得	1.5	0.8	0.3	1.2	-0.3				
前期比年率	6.3	3.1	1.1	5.0	-1.2				
前年同期比	4.7	4.5	3.9	3.9	2.0	3.3	4.7	4.0	4.2
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	2.0	0.3	1.2	1.0	-0.5				
前期比年率	8.2	1.2	4.8	4.1	-2.0				
前年同期比	0.0	5.2	4.0	4.5	2.0	3.0	4.4	3.6	4.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.1	0.4	1.1	0.6	0.2				
前期比年率	4.3	1.7	4.6	2.6	0.8				
前年同期比	5.9	4.4	4.1	3.3	2.4	2.4	4.1	3.5	3.7
総需要	1.1	0.2	1.1	2.2	0.2				
前期比年率	4.4	0.7	4.7	9.0	0.7				
前年同期比	6.6	4.2	3.9	4.6	3.7	3.2	4.1	4.2	3.9
雇用者報酬	1.5	0.5	1.0	-0.6	0.5				
前年同期比	3.9	3.5	3.4	2.4	1.4	3.7	3.7	4.1	3.3

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2025 年 10-12 月期(2 次速報値)』、シャドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2026Q1	2026Q2	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	112.2	112.9	113.5	114.0	113.7	108.5	112.2	109.5	113.1
国内需要	113.5	114.0	114.6	114.8	114.8	110.6	113.7	111.4	114.2
民間最終消費支出	113.7	114.2	114.7	114.4	114.1	110.6	113.9	111.5	114.2
民間住宅	121.8	123.1	123.5	124.5	124.9	118.4	122.4	119.5	123.2
民間企業設備	115.8	116.9	118.0	118.9	119.7	113.1	116.5	114.0	117.4
政府最終消費支出	107.6	108.1	108.4	108.8	108.8	105.6	107.8	106.3	108.2
公的固定資本形成	117.9	118.8	119.6	120.8	120.8	114.3	118.3	115.6	119.3
財貨・サービスの輸出	133.5	136.2	140.3	147.4	149.3	135.8	136.4	136.6	139.3
財貨・サービスの輸入	142.8	144.5	148.5	154.3	157.2	149.7	146.5	150.0	147.5
ユニット・プロフィット	117.6	117.6	118.2	120.8	119.4	112.1	117.0	113.6	118.6
単位労働費用	107.0	108.3	109.0	107.5	108.3	105.1	107.7	105.4	107.8
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	1.6	0.6	0.6	0.5	-0.3				
	3.3	3.5	3.4	3.3	1.4	3.2	3.4	3.2	3.4
国内需要	0.8	0.5	0.5	0.2	0.0				
	2.6	2.8	2.6	2.0	1.2	2.6	2.8	2.8	2.5
民間最終消費支出	0.7	0.4	0.5	-0.2	-0.3				
	3.0	2.8	2.7	1.3	0.4	2.5	2.9	2.7	2.5
民間住宅	0.6	1.0	0.4	0.8	0.4				
	2.6	3.5	3.4	2.8	2.5	2.8	3.3	3.3	3.1
民間企業設備	0.5	1.0	0.9	0.8	0.7				
	2.3	3.1	3.2	3.2	3.4	3.5	3.0	3.3	3.0
政府最終消費支出	0.4	0.6	0.2	0.4	0.0				
	1.9	1.9	1.8	1.6	1.2	1.6	2.1	2.2	1.9
公的固定資本形成	0.9	0.7	0.7	1.0	0.0				
	2.6	3.5	3.2	3.3	2.4	3.6	3.5	3.8	3.2
財貨・サービスの輸出	-1.6	2.0	3.0	5.1	1.3				
	-3.8	0.1	3.4	8.6	11.8	6.6	0.5	5.1	2.0
財貨・サービスの輸入	-5.0	1.3	2.7	3.9	1.9				
	-6.4	-2.7	0.1	2.7	10.1	3.6	-2.2	3.1	-1.6
ユニット・プロフィット	0.0	0.1	0.5	2.2	-1.2				
	0.0	4.9	3.9	5.1	1.5	2.5	4.4	2.8	4.4
単位労働費用	0.0	1.2	0.6	-1.3	0.7				
	0.0	3.1	2.8	1.4	1.2	4.0	2.4	3.6	2.3

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2025 年 10-12 月期(2 次速報値)』、シャドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成